

令和5年9月

公立大学法人熊本県立大学の経営状況を  
説明する書類

熊 本 県

# 目 次

## I 公立大学法人熊本県立大学の概要

1 法人の名称等	.....	1
2 役員及び審議機関	.....	1
3 大学の概要	.....	1
4 組織図	.....	2

## II 令和4年度決算に関する書類

1 事業報告	.....	3
2 財務諸表	.....	4

## III 令和5年度事業計画に関する書類

1 事業計画	.....	6
2 収支予算書	.....	7

# I 公立大学法人熊本県立大学の概要

## 1 法人の名称等

- (1) 名 称 公立大学法人熊本県立大学
- (2) 設 立 目 的  
大学を設置し、及び管理することにより、豊かな教養と高度な専門性を有し、総合的な知識と実践力、創造力を備えた有為な人材を育成するとともに、研究成果を社会に還元し、教育研究資源を地域に提供することを通じて、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与することを目的とする。
- (3) 設 立 年 月 日 平成18年4月1日
- (4) 設 立 団 体 熊本県
- (5) 所 在 地 熊本市東区月出三丁目1番100号

## 2 役員及び審議機関

- (1) 法人役員（令和5年9月1日現在）
- |          |        |                    |
|----------|--------|--------------------|
| 理 事 長    | 白石 隆   |                    |
| 副理事長     | 堤 裕昭   | （学長）               |
| 理 事      | 倉光 麻里子 | （事務局長）             |
| 理 事      | 鈴木 元   | （副学長）              |
| 理 事（非常勤） | 本松 賢   | （株式会社テレビ熊本代表取締役会長） |
| 監 事（非常勤） | 本田 悟士  | （弁護士）              |
| 監 事（非常勤） | 吉川 榮一  | （公認会計士、税理士）        |
- (2) 審議機関
- ・ 理 事 会： 法人の重要事項に関する最高審議機関  
（理事長、副理事長、理事 計5人）
  - ・ 経 営 会 議： 法人の経営に関する重要事項を審議  
（理事長、副理事長、理事（副学長除く）、学外委員4人 計8人）
  - ・ 教育研究会議： 大学の教育研究に関する重要事項を審議  
（学長、副学長、事務局長、各学部長、共通教育センター長、地域・研究連携センター長、デジタルイノベーション推進センター長、国際教育交流センター長、学外委員3人 計13人）

## 3 大学の概要（令和5年5月1日現在）

- (1) 学部 文学部、環境共生学部、総合管理学部
- (2) 大学院 文学研究科、環境共生学研究科、アドミニストレーション研究科
- (3) 学生数 学部学生 2,108人、大学院生 89人 計 2,197人
- (4) 教員数 教授45人<sup>※1</sup>、准教授39人、講師1人、助教5人

計 90人

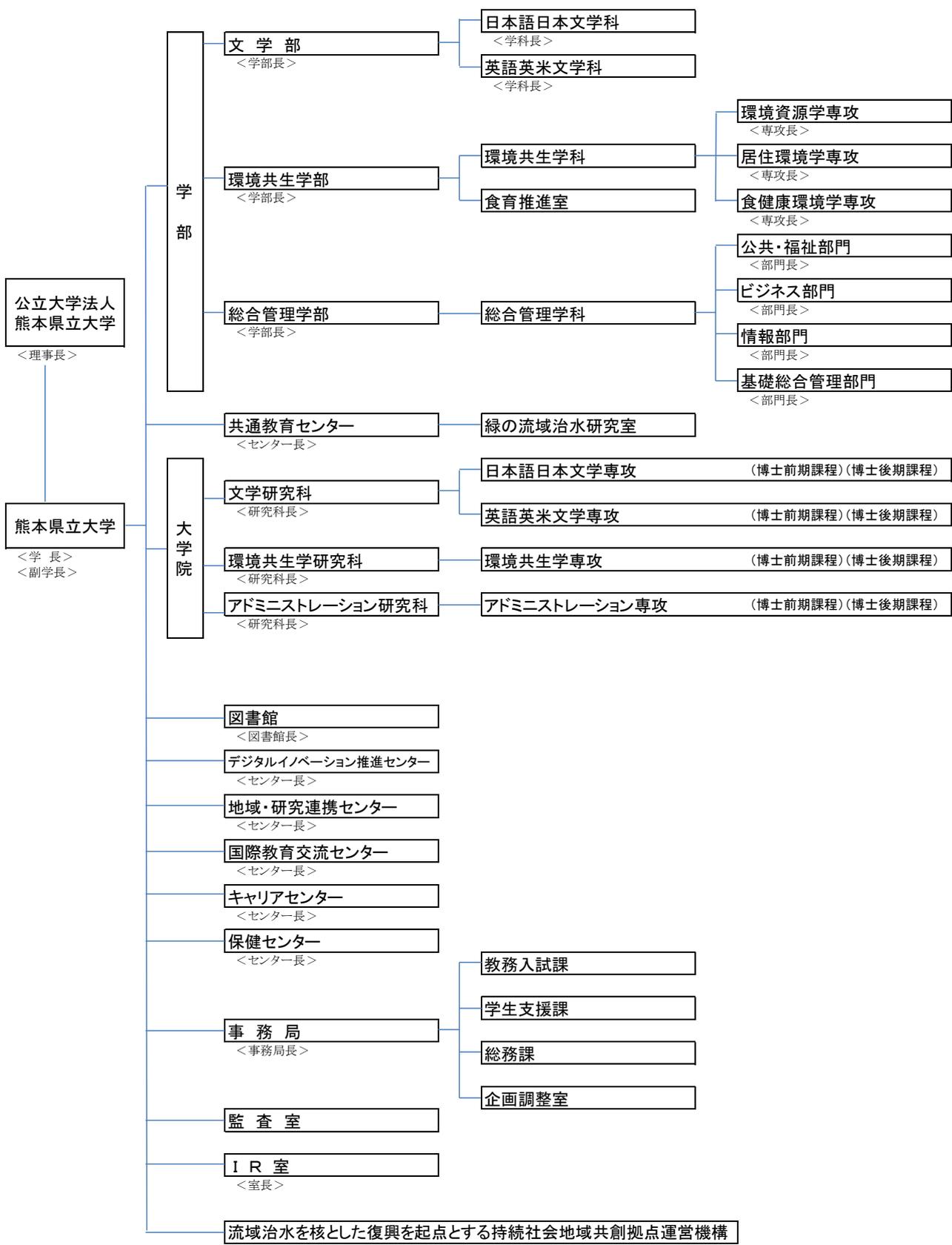
※1 学長を含まない・副学長を含む。

- (5) 事務職員数 事務局27人<sup>※2</sup>、図書館2人、デジタルイノベーション推進センター3人、地域・研究連携センター2人、国際教育交流センター2人

計 36人

※2 理事長、事務局長を含まない。

# 4 組織図



## Ⅱ 令和4年度決算に関する書類

# 1 事業報告

第3期中期目標期間（平成30年度～令和5年度）の5年目となった令和4年度は、令和2年度、令和3年度に続き、1年を通じて新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた。その中で、中期目標の重点項目である「教育の質の向上」、「地域に貢献する教育研究の推進」及び「グローバル化の推進」の達成に向け、年度計画に掲げた50項目について、熊本県公立大学法人評価委員会による業務実績評価を踏まえながら、着実な取組を進めた。

## 【教育の質の向上】

地域の諸課題を題材とした教育に取り組む「もやいすと育成プログラム」は、新型コロナウイルスの影響も鑑み、オンデマンドも活用しつつ、引き続き全学で実施した。

令和2年7月豪雨の発生以降は、被災市町村等と連携して、被災地域復興・再生支援の取組に学生が参画し、地域の諸課題を題材とした教育・研究が行われている。

さらに、管理栄養士の養成について、試験対策検証・改善に継続的に取り組み、管理栄養士国家試験の合格率が2年連続で100%（新卒者全国平均87.2%）となった。

## 【地域に貢献する教育研究の推進】

学生と地域の食育・健康の取組について、「食育ビジョン」に掲げる3つのアクションに基づき、イベントの開催や公開講座の実施等、独自の幅広い取組を展開した。

また、「『流域治水を核とした復興を起点とする持続社会』地域共創拠点」事業など、独自性のある研究を企業や自治体等と連携しながら着実に実施した。

これに続き、令和4年度に熊本大学等と連携したグローバルDX人材や半導体人材輩出を目的とした大学間連携事業が、文科省補助事業の「地域活性化人材育成事業（SPARC）」に採択された。

## 【グローバル化の推進】

新型コロナウイルス感染症拡大以来、オンラインを活用した留学に継続的に取り組むとともに、モンタナ州立大学ビリングス校に3年ぶりに学生8名を派遣するなど、現地派遣も徐々に再開した。さらに、デラサール大学CIESOL（フィリピン）とのESLプログラムに係るMoA（覚書）を締結し、9月にオンライン留学を実施した。

また、令和4年度から新たに「グローバル実践活動支援金制度」を創設し、学生の留学時の経済支援の拡充に向けた取組を進めた。

## 【財務状況】

法人においては、運営の効率化や経費節減等に不断に取り組んでおり、経営状況は安定している。また、収益の約48%を占める運営費交付金についても、有効に活用されており、全体として特に問題視すべき点は見当たらない。

（主な増減要因）

経常費用は、デジタル環境整備や修繕費、人件費（教員の欠員補充等）、水道光熱費の増加等により、30億3千万円余（前年度比17.1%増）であった。一方、経常収益は、新型コロナ臨時交付金によるデジタル環境整備に係る運営費交付金収益の増加などにより、30億5千万円余（前年度比17.4%増）であった。

## 2 財務諸表

### 貸借対照表（令和5年3月31日）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>I 固定資産</b>	<b>13,009,815,105</b>	<b>I 固定負債</b>	<b>2,454,198,189</b>
<b>1 有形固定資産</b>	13,002,524,396	資産見返負債	2,272,316,374
土地	9,088,942,082	長期未払金	181,881,815
建物	1,978,117,818	<b>II 流動負債</b>	<b>572,650,908</b>
構築物	13,024,910	寄附金債務	87,296,242
機械装置	2,503,858	前受受託研究費等	63,761,834
工具器具備品	701,015,539	預り金	35,727,724
図書	1,154,102,149	未払金	385,393,158
美術品・收藏品	29,200,000	未払費用	471,950
建設仮勘定	35,618,040		
<b>2 無形固定資産</b>	6,786,709	<b>負債合計</b>	<b>3,026,849,097</b>
ソフトウェア	6,722,709	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	64,000	科目	金額
<b>3 投資その他の資産</b>	504,000	<b>I 資本金</b>	<b>12,166,185,000</b>
差入敷金・保証金	504,000	地方公共団体出資金	12,166,185,000
破産再生更生債権等		<b>II 資本剰余金</b>	<b>△1,673,647,575</b>
徴収不納引当金		資本剰余金	723,332,412
<b>II 流動資産</b>	<b>971,764,307</b>	減価償却相当累計額	△2,404,348,226
現金及び預金	874,317,447	減損損失相当累計額	△288,000
未収学生納付金収入	11,512,000	除売却差額相当累計額	7,656,239
受託研究未収金	14,814,012	<b>III 利益剰余金</b>	<b>462,192,890</b>
共同研究未収金	10,000,000	前中期目標期間繰越積立金	62,138,452
受託事業未収金	6,560,097	教育研究等環境整備目的積立金	377,206,302
その他未収金	52,380,086	当期未処分利益	22,848,136
棚卸資産	131,845	（うち当期総利益）	(22,848,136)
前払費用	520,578	<b>純資産合計</b>	<b>10,954,730,315</b>
仮払費用	797,540	<b>負債純資産合計</b>	<b>13,981,579,412</b>
立替金	293,865		
未収消費税	436,837		
<b>資産合計</b>	<b>13,981,579,412</b>		

## 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>3,035,943,170</b>
<b>業務費</b>	<b>2,845,435,087</b>
教育経費	756,764,586
研究経費	108,552,048
教育研究支援経費	355,612,794
受託研究費・共同研究費	107,793,800
受託事業費	5,194,310
役員人件費	62,774,029
教員人件費	959,011,889
職員人件費	489,731,631
<b>一般管理費</b>	<b>158,263,055</b>
<b>財務費用</b>	<b>31,979,366</b>
<b>雑損</b>	<b>265,662</b>
<b>経常収益</b>	<b>3,058,791,312</b>
<b>運営費交付金収益</b>	<b>1,471,587,879</b>
<b>授業料収益</b>	<b>1,100,497,416</b>
<b>入学金収益</b>	<b>134,502,600</b>
<b>検定料収益</b>	<b>31,504,000</b>
<b>受託研究等収益</b>	<b>112,988,114</b>
<b>補助金等収益</b>	<b>26,976,382</b>
<b>寄附金収益</b>	<b>16,740,194</b>
<b>資産見返負債戻入</b>	<b>129,683,885</b>
資産見返運営費交付金等戻入	106,799,640
資産見返寄附金戻入	4,307,352
資産見返物品受贈額戻入	7,987,377
資産見返補助金等戻入	10,589,516
<b>財務収益</b>	<b>11,294</b>
<b>雑益</b>	<b>34,299,548</b>
財産貸付料収入	7,388,366
講習料等収益	5,750,000
手数料等収入	343,400
売払収入	62,580
間接経費収入	10,644,900
その他雑益	10,110,302
<b>経常利益</b>	<b>22,848,142</b>
<b>臨時損失</b> (固定資産除却損及び災害損失)	<b>6</b>
<b>臨時利益</b> (熊本地震関連費用に対して財源措置された収益及び落雷被害に係る損害保険金収益)	<b>0</b>
<b>当期純利益</b>	<b>22,848,136</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>0</b>
<b>当期総利益</b>	<b>22,848,136</b>

### **Ⅲ 令和5年度事業計画に関する書類**

# 1 事業計画

## 公立大学法人熊本県立大学 令和5年度 年度計画の概要

### (1) 国際的な視野と認識を高める教育研究の推進

「もやいすとグローバル育成プログラム」を着実に実施していくとともに、学生の英語能力向上の方策の1つである2年生全員を対象としたTOEIC®IPを実施する。また、学生のニーズを捉えた海外留学・研修を実現するほか、既協定校との間で新たな相互交流の可能性等について検討する。

- ・ 「もやいすとグローバル育成プログラム」全体を引き続き着実に実施するとともに、「グローバル実践活動」に係るインターンシップ先の開拓・拡充について検討する。
- ・ 英語によるコミュニケーション能力を育成するため、令和5年度からTOEIC®IPを2年生全員に実施し、学生の英語能力の全体像把握に努める。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、学生のニーズを捉えた海外留学・研修を実現する。また、海外協定校候補となる大学へのアプローチを継続するとともに、既協定校との間で新たな相互交流の可能性について検討する。

### (2) 地域との幅広い協働を確立する教育研究の推進

令和2年7月豪雨からの復興・再生等の地域の諸課題の解決に貢献する教育の取組、独自性のある研究及び地域の課題解決に資する研究を引き続き推進する。

- ・ 全学的に「もやいすと育成プログラム」や地域連携型学生研究等も活用し、令和2年7月豪雨からの復興・再生等の地域の諸課題を題材とし、その課題解決に貢献する教育の取組を更に推進する。
- ・ 「緑の流域治水」に関する最先端の研究を推進するとともに、「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点をはじめとした地域課題の解決に資する研究を推進する。
- ・ 球磨川流域圏の文化、歴史、環境等をテーマにした無料オンライン公開講座を引き続き実施する。

### (3) 社会や時代の状況を踏まえた対応

大学入学共通テストの新規科目「情報」の取扱いに係る広報、LMSを活用した授業の実施、学生の就職・修学支援等、社会や時代の状況を踏まえた対応を着実に行う。

- ・ 大学入学共通テストの新規科目「情報」の本学一般選抜における取扱いについて、円滑に移行できるよう広報を行うとともに、県内高校との情報共有に努める。
- ・ LMS（学習管理システム）を活用し授業を実施するとともに、LMS利用により得られる学修状況データ等を基に分析・可視化を行う。
- ・ インターンシップ、各種セミナー等を実施するとともに、各種就職情報のオンライン化を図り、就職活動を支援する。
- ・ 総合管理学部では、専攻制の導入（令和6年度予定）に向けてカリキュラムの検討を進める。

### (4) その他

- ・ DX推進をはじめ大学を取り巻く社会の変化に適切に対応する。
- ・ 認証評価の結果を公表し、必要に応じて第4期中期計画に反映させる。

## 2 収支予算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

### （1）収入の部

（単位：千円）

区 分	金 額
授業料収入	980,000
入学金収入	125,000
検定料収入	41,000
受託研究等収入	91,000
寄附金収入	10,000
補助金等	43,000
運営費交付金	1,397,000
雑収入	39,000
目的積立金取崩	137,000
計	2,863,000

### （2）支出の部

（単位：千円）

区 分	金 額
教育研究経費	1,979,000
一般管理費	793,000
受託研究費等	91,000
計	2,863,000